

事後評価シート

調査研究課題名	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究
担 当 者	主任研究官 南聡一郎、研究官 澤村治基、主任研究官 竹内龍介、前総括主任研究官 坂本弘毅
① 当初目標と目標達成度	我が国の地方都市圏では、公共交通の補助金増加や経営の効率化が課題となることから、地方都市の創生や観光振興のために、コンパクト・プラス・ネットワークを目指した公共交通の再生や活性化が対応方策の1つとして挙げられる。一方で、海外では公共交通の経営効率化を担保しつつ、社会的便益に着目した積極的な投資を行う動きがある。 本調査研究では、令和3年度から2ヶ年にわたり、欧州におけるモード横断的な公共交通の財務・運営について、まちづくり・経済振興・環境・福祉の観点から地域公共交通の社会的便益を明確化し、地方財政健全化と地域経済活性化の方策を示すことを目的に調査をした。 2ヵ年目の令和4年度は、地方都市を創生する公共交通投資及び、観光振興に資する地域鉄道の活性化策について、欧州先進事例としてフランスとスイスの制度をとりあげるとともに、比較のため日本国内の路面電車・地域鉄道と観光振興の事例調査を実施した。 フランスでは、LRTやBRTの導入後の社会・環境・経済へ与えた影響の事後評価レポート作成が自治体の法定義務となっていることから、そのレポート作成の仕組み、4都市のレポート比較、2都市の深掘り調査を行った。また、スイスでは、全土でダイヤ・料金・情報システムの3点を統合したモード横断的な公共交通のネットワークの実現、鉄道インフラファンドによるインフラ財源補助、地域鉄道維持のための基準を明確にした運営費補助の制度について調査した。さらに、上記に関連して、地方公共団体の公共交通への財務的な関与が大きい、オーストリアおよびスウェーデンの都市・地域事例も調査した。 本調査研究により、欧州主要国における地域交通施策、財務運営の実態及び課題、社会・環境・経済や観光振興への影響を把握し、地方の公共交通における地方財政健全化と地域経済活性化の方策を示すことができた。したがって、当初の目標を達成できたと考える。
② 調査研究内容の妥当性	本調査研究は、フランス、スイス、オーストリア、スウェーデンの政府機関及び各都市に関する公開情報を中心に文献調査を行うとともに、先進的な都市・地域の政府、州政府、地方公共団体、交通事業者等へのヒアリング調査を実施した。また、これらとの対比のために日本の先進事例の調査を実施し、交通施策の実施上の課題や解決策、地域の社会・環境・経済への影響を検討した。 当該分野における都市・地域並びに国を横断的に実施した調査研究は少なく、また最新の法制度改正をフォローすることができたことから、本調査研究の成果は国や地方自治体における、地域公共交通やモビリティ確保に関する施策の検討に有効な情報を提供し得るものである。したがって、本調査研究の内容は妥当なものとする。
③ 調査研究の仕組みの妥当性	調査研究を進める過程で国内外の地域公共交通や地方財政の知見を有する有識者に、随時ヒアリングを実施し、様々な角度からご意見をいただいております。本調査研究の仕組みについても妥当なものとする。
④ 成果と活用	

研究成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。

⑤ その他

当研究所が主催する研究発表会において、成果の一部について報告を行った。また、スイス調査結果については、国土交通政策研究所紀要第 82 号の先行公開版として公表済みである。